

2018年6月30日

第44期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）  
**貸借対照表及び個別注記表**

株式会社 カンソー

# 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	9,190,363	( 負 債 の 部 )	1,701,380
流 動 資 産	4,449,620	流 動 負 債	1,240,150
現金及び預金	446,151	買掛金	567,818
売掛金	985,393	未払金	92,165
未収入金	1,368	未払費用	222,436
商品	124,520	未払消費税等	66,745
貯蔵品	2,086	未払法人税等	40,751
前払費用	53,926	前受金	96,080
短期貸付金	2,716,880	預り金	9,833
繰延税金資産	66,761	賞与引当金	80,000
その他	53,136	その他	64,317
貸倒引当金	△ 605		
固 定 資 産	4,740,743	固 定 負 債	461,230
有形固定資産	3,706,109	退職給付引当金	206,230
建物及び構築物	1,627,878	長期預り保証金	117,680
機械及び装置	2,555	資産除去債務	121,079
器具及び備品	346,506	その他	16,240
土地	1,729,169		
無形固定資産	101,072	( 純 資 産 の 部 )	7,488,983
借地権	41,450	株 主 資 本	7,488,983
ソフトウェア	25,380	資本金	100,000
施設利用権	34,241	資本剰余金	890,863
		その他資本剰余金	890,863
		利益剰余金	6,498,119
投資その他の資産	933,561	利益準備金	25,000
投資有価証券	1,250	その他利益剰余金	6,473,119
関係会社株式	5,000	別途積立金	4,300,000
出資金	80	圧縮記帳積立金	18,764
差入保証金	630,736	繰延利益剰余金	2,154,355
長期前払費用	8,755		
繰延税金資産	291,384		
その他	254	評価・換算差額金	0
貸倒引当金	△ 3,900	土地再評価差額金	0
合 計	9,190,363	合 計	9,190,363

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の終値に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
（リース資産を除く） 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約取引に準じた会計処理をしております

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事の計上基準 工事完成基準を採用しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。控除税額の計算方法は全額控除方式によっております。
-----------	--

当期純損益金額

当期純利益	74,638千円
-------	----------